

貸借対照表

令和3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(3,979,034,088)	(4,115,969,597)	(△ 136,935,509)
有形固定資産	(3,872,877,111)	(4,011,015,200)	(△ 138,138,089)
土地	1,414,498,433	1,414,498,433	0
建物	1,981,594,035	2,056,629,280	△ 75,035,245
構築物	26,336,447	40,154,676	△ 13,818,229
教育研究用機器備品	251,801,839	306,097,124	△ 54,295,285
管理用機器備品	7,577,984	9,377,411	△ 1,799,427
図書	191,058,373	184,258,276	6,810,097
特定資産	(70,644,667)	(70,644,459)	(208)
退職給与引当特定資産	70,644,667	70,644,459	208
その他の固定資産	(35,512,310)	(34,309,938)	(1,202,372)
電話加入権	696,384	696,384	0
有価証券	1	1	0
長期貸付金	2,465,000	1,700,000	765,000
商標権	817,068	1,034,696	△ 217,628
保証金	31,423,857	30,768,857	655,000
出資金	110,000	110,000	0
流動資産	(924,656,367)	(761,503,095)	(163,153,272)
現金預金	902,664,351	749,538,635	153,125,716
未収入金	13,783,200	1,965,000	11,818,200
短期貸付金	200,000	100,000	100,000
前払金	7,912,270	9,899,460	△ 1,987,190
仮払金	96,546	0	96,546
資産の部合計	(4,903,690,455)	(4,877,472,692)	(26,217,763)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(994,539,811)	(1,044,101,914)	(△ 49,562,103)
長期借入金	721,171,211	757,466,466	△ 36,295,255
退職給与引当金	226,528,500	212,996,000	13,532,500
長期未払金	46,840,100	73,639,448	△ 26,799,348
流動負債	(1,057,513,983)	(1,098,444,183)	(△ 40,930,200)
短期借入金	36,295,255	35,934,262	360,993
未払金	103,384,523	102,560,065	824,458
前受金	857,136,000	874,251,000	△ 17,115,000
預り金	60,698,205	85,698,856	△ 25,000,651
負債の部合計	(2,052,053,794)	(2,142,546,097)	(△ 90,492,303)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(5,123,249,425)	(4,966,109,418)	(157,140,007)
第1号基本金	4,972,249,425	4,843,109,418	129,140,007
第4号基本金	151,000,000	123,000,000	28,000,000
繰越収支差額	(△ 2,271,612,764)	(△ 2,231,182,823)	(△ 40,429,941)
翌年度繰越収支差額	△ 2,271,612,764	△ 2,231,182,823	△ 40,429,941
純資産の部合計	(2,851,636,661)	(2,734,926,595)	(116,710,066)
負債及び純資産の部合計	(4,903,690,455)	(4,877,472,692)	(26,217,763)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能の見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額226,528,500円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,943,478,513円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,706,600円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	1,300,307,136円
建物	542,432,526円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 845,619,651円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容	株式会社 久庵	1. 鍼・灸・あん摩マッサージ・指圧治療院経営
		2. 東洋医学に関するセミナー開催等の業務
		3. 前項に付帯関連する一切の業務

②資本金の額 20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
20,000,000円 総株式等に占める割合100% 平成20年5月2日

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額 0円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次の通りである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<リース物件の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究用機器備品	46,727,686円	25,626,202円
管理用機器備品	18,798,360円	6,647,119円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事	松崎 勝	—	—	顧問弁護士	—	—	—	顧問弁護士報酬(注1)	1,320,000	—	—

(注1) 顧問報酬料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。